西春日井広域事務組合
女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画取組の実施状況

令和８年４月１日現在

１　全消防吏員における女性消防吏員の割合

【目標】令和１３年度当初までに、女性消防吏員の割合を５％に引き上げる。

年　度	消防吏員数	女性の消防吏員数	女性割合
令和８年度	176人	５人	2.8%
令和７年度	173人	５人	2.9%
令和６年度	173人	５人	2.9%

※　再任用は除く　※　小数点以下第２位四捨五入

２　採用した消防職員に占める女性の割合

採用年度	採用人員	女性の採用	女性割合
令和８年度	７人	０人	0%
令和７年度	６人	０人	0%
令和６年度	９人	０人	0%

※　小数点以下第２位四捨五入

３　受験者数に占める女性の割合

採用年度	受験者数	女性の受験者数	女性割合
令和８年度	２８人	１人	3.6%
令和７年度	３１人	２人	6.5%
令和６年度	４４人	２人	4.5%

※　少数点以下第２位四捨五入

４　各役職における女性の割合（消防吏員）

年　度	役　職	全　体	女　性	女性割合
令和８年度	消防長	１人	０人	0%
	署長	２人	０人	0%
	副署長	２人	０人	0%
	課長	１２人	０人	0%
	所長	１人	０人	0%
	主幹	３人	０人	0%
	課長補佐	１７人	０人	0%
	係長	３１人	０人	0%

５　離職者の男女の差異（自己都合による退職に限る。）

年　度	勤続年数	男　性		割合	女　性		割合
		離職者	職員数		離職者	職員数	
令和７年度	５年以下	１人	３９人	２．６%	０人	１人	０%
	６年～10年	０人	３４人	０%	０人	５人	０%
	11年～20年	１人	３８人	２．６%	０人	０人	０%
	21年以上	１人	５６人	１．８%	０人	１人	０%
令和６年度	５年以下	０人	４１人	０%	０人	３人	０%
	６年～10年	０人	３１人	０%	０人	３人	０%
	11年～20年	０人	３６人	０%	０人	０人	０%
	21年以上	０人	５８人	０%	０人	１人	０%
令和５年度	５年以下	１人	３９人	２．６%	０人	４人	０%
	６年～10年	２人	３３人	６．１%	０人	２人	０%
	11年～20年	１人	３５人	２．９%	０人	０人	０%
	21年以上	０人	６０人	０%	０人	１人	０%

※　小数点以下第２位四捨五入

６　男女の育児休業平均取得期間等

１．男女別の育児休業平均取得

年　度	男女別	対象職員	取得者	平均取得期間
令和７年度	男性	５人	２人	３１日
	女性	１人	１人	１５４日
令和６年度	男性	４人	１人	３０日
	女性	０人	０人	０日
令和５年度	男性	１０人	１人	３２日
	女性	０人	０人	０日

２．男女別の育児休業の取得期間の分布状況（令和７年度）

区　　分	常勤職員	
	男性	女性
１週間未満	―	―
１週間以上２週間未満	―	―
２週間以上１月以下	５０%	―
１月超３月以下	５０%	--
３月超６月以下	―	―
６月超９月以下	―	-
９月超１２月以下	―	１００%
１２月超２４月以下	―-	―
２４月超	―	―

７　男性職員の配偶者出産及び育児参加のための休暇取得状況

【目標】育児参加のための休暇取得率を１００％とする。

年　度	配偶者出産休暇（上限２日）		育児参加休暇（上限５日）	
令和７年度	対象職員	５人	対象職員	５人
	取得者	５人	取得者	１人
	取得率 (平均取得日数)	１００％ (2.0 日)	取得率 (平均取得日数)	２０.0% (５．０日)
令和６年度	対象職員	４人	対象職員	４人
	取得者	２人	取得者	３人
	取得率 (平均取得日数)	50.0% (2.0 日)	取得率 (平均取得日数)	７５.0% (４.０日)
令和５年度	対象職員	１０人	対象職員	１０人
	取得者	９人	取得者	４人
	取得率 (平均取得日数)	９０.０% (2.0 日)	取得率 (平均取得日数)	40.0% (2.8 日)

※　小数点以下第２位四捨五入

８　年次有給休暇取得率（再任用及び派遣職員は除く）

【目標】　全職員の年次有給休暇の取得日数を１５日以上とする。

（令和７年度）

勤務区分	平均取得日数	取得５日未満
毎日勤務者（ ３９人）	１２日	３人
交替制勤務者（133 人）	１６日	２人

※　小数点以下第２位四捨五入

９　１か月当たりの平均超過勤務時間、超過勤務の上限を超えた職員

（令和７年度）

区分	月平均時間	上限超職員数
毎日勤務者　　２２人	４.６３時間	０人
交代制勤務者　　１３５人	２７.７３時間	０人

１０　令和７年度　職員の給与の男女の差異の情報公表

（１）全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 （男性の給与に対する女性の給与の割合）
任期の定めのない常勤職員	８７．２％
任期の定めのない常勤職員以外の職員	―
全職員	８７．２％

（２）任期の定めのない常勤職員に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

＊地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

ア　役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 （男性の給与に対する女性の給与の割合）
部局長・次長相当職	―
課長相当職	―
課長補佐相当職	―
係長相当職	９１．９％

イ　勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 （男性の給与に対する女性の給与の割合）
３６年以上	―
３１～３５年	―
２６～３０年	８１．７％
２１～２５年	―
１６～２０年	―
１１～１５年	―
６～１０年	９５．３％
１～５年	９３．７％

説明欄

- 任期の定めのない常勤職員以外の職員はいないため「―」としている。
- 役職段階別「係長相当職」以外はいないため「－」としている。
- 勤続年数別「３６年以上」「３１～３５年」「２１～２５年」「１６～２０年」「１１～１５年」は女性職員がいないため「－」としている。

＊勤続年数は、採用年度を勤続年数１年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。